

**金曜コラム - 文化体育観光部<2019 業務計画>についての小考****李ギョンリョル (体育市民連帯事務局長)**

文化体育観光部は 2019 年 3 月 11 日<2019 業務計画>を発表した。「平和・包容・公正・革新」をキーワードにスローガンを掲げた今回の業務計画で体育分野の比重がいかにも厚い。最も顕著なキーワードは、「公正」である。政府発足当初から文化体育観光部（以下、文体部）は体育政策の核心キーワードを「公正」に設定すべきだった。市民団体と一部の専門家は、ムン・ジェイン政府の体育政策が発表されるたびに体育積弊清算とスポーツ改革の意志が欠如している政府の方針に批判を加えた。代表的には 2017 年に発表された「ムン・ジェイン政府の国政運営 5 ヶ年計画」を例に挙げるができる。

このときの主な課題は 3 つで、「生活体育活性化」、「平昌冬季オリンピック成功開催」、「テコンドー世界化」であった。「公正」と関連した内容は一度も言及されていなかった。一方、文化芸術分野では「国民中心の新しい文化行政システム」を主要課題として採択された「審査の透明性の拡大、現場の政策決定への参加と文化オンブズマン制度の導入」などを指定した。

<2019 業務計画>に提示された体育分野の公正事案を見ると、文体部は今年 2 月から 2020 年 1 月までにスポーツ界の構造改革、官民合同委員会（スポーツ革新委員会）を運営し、「体育分野の構造革新のために必要な推進課題発掘と実行方法勧告（文部科学省・文体部・女性家族部）、勧告内容の履行実績点検」をすることを公表した。また、スポーツ界の不正を担当する独立法人である「スポーツ倫理人権センター設立」に代表されるスポーツ界の不正根絶のための法・制度の整備も約束した。

不穏な疑問だが、スポーツミートゥーがなかったら果たしてスポーツ公正が 2019 年に政府の主要課題として設定しただろうか。政府が例を見ない程にスポーツ界の問題の深刻さを痛感して大々的な改革の意志を持ったので、すべての計画が無事に貫徹されるよう祈る。

今回の業務計画でスポーツ公正以外にも「2020 東京オリンピックコリア」と「2032 南北共同オリンピック誘致」、「スポーツ講座利用権の拡大」と障害者健常者の統合体育施設である「バンダビ体育センター（30 ヶ所）新設」をはじめとする「生活密着型及び近隣生活型国民体育センター（140 ヶ）の拡充」と「基礎生活需給家庭の小・中・高校の学生選手対象の奨学金支援」など色々な面で優れた事業が構成されている。是非業務計画が首尾よく達成され、戦争の心配のない国で、全国各地に芽生えた体育施設やスポーツプログラムに、より多くの人々が平和で幸せに生活できることを願う。

（バンダビ 訳注：2018 年冬季オリンピック／パラリンピックのマスコットのの一つで、ツキノワグマをモチーフにし、意思と勇気を象徴する）

最後に、業務計画で逃した重大な課題を探ってみよう。

まさに来年に実施される「自治体体育会長選挙」、よく言われるように「韓国スポーツ史 100 年」で初めて実施されるものである。これは韓国体育の歴史を塗り替える事案である。ところが多くの自治体では、まだ選出職である体育会長を選ぶ準備がされていないのが大きな問題だ。

体育団体長兼職禁止を盛り込んだ国民体育振興法改正案が 2018 年 12 月 27 日に国会本会議を通過したし、すぐ一年後の 2019 年 12 月 27 日から地方団体長は体育会長を兼職することができなくなった。この

ような状況で自治体体育会長選挙のガイドラインを大韓体育会が作成し、しかも大韓体育会長選挙を標本にしているというから雪上加霜（訳注：せつじょうかそう 悪いことの上塗り）であるのが実情である。一部では、今の大韓体育会長を作った最大の原因の一つとして 2016 年に歴史上初めて実施された大韓体育会選挙制度を挙げている。

現在、政府の体育改革とスポーツ界革新を叫ぶ世論の声を子供のたわむれだと片付けるほど絶対的な権力を持つ大韓体育会長を仕立てた選挙制度が全国各地にそのまま適用される余地が大きい。一方で、地方自治団体体育会長選挙を 2020 年 21 代総選挙（訳注：2020 年 4 月 15 日に施行する大韓民国の第 21 代国会議員選挙）の予告編とする姿が徐々に明らかになっているという。そして広域自治体や大都市に比べて中小都市や小都市の場合は現在の体育会長選挙方式は時代遅れと言えるほど適用が不可能な状態でもある。現在、文体部と大韓体育会の葛藤構図が各地方自治団体長と体育団体長の間でも起こる可能性について敏感に考えなければならない時点だ。スポーツ界の暴力及び不正の根絶と来年に開かれる東京オリンピックの南北単一チームの準備だけで困難な状態だが、各地方、地域の体育も非常に重要な問題であることは間違いないと見る。

地方自治体選挙のガイドラインと対策案は、今準備しても遅かった。文体部が出なければならない。今年でなければ元に戻すことができない事情なので 2019 業務計画に「地方自治団体体育会長選挙制度ガイドライン」を追加するように願う。

## 01 KBS 2019. 3. 11

### 【 “平和を育てる文化”... 南北文化・スポーツ交流活性化する 】

政府が 2020 年の東京オリンピックに南北が共同で出場して 2032 年のオリンピック共同開催を推進するなど、南北間の文化交流協力を活性化していくことになりました。文化芸術と学術、文化財など南北交流も強化していく方針です。

文化体育観光部は今日（11 日）午前、政府ソウル庁舎でこのような内容を骨子とした 2019 年の業務計画を発表し、文化・体育・観光分野での南北間の交流協力を活性化していくと明らかにしました。政府はそのための最初の文化政策の目標として「平和を育てる文化」を発表した。2020 年東京オリンピックの共同出場のために女子バスケットボールと女子ホッケー、漕艇、柔道種目では、今年から予選で南北単一チームに参加する予定です。

また大韓体育会と関係省庁、ソウル市などと協議して 2032 年オリンピック南北共同誘致も準備する予定です。これと共に、7 月光州で開かれる世界水泳選手権大会など国内で開かれる国際競技大会に北朝鮮選手団を招請して、南北テコンドー合同公演とシルム（訳注：韓国相撲）などの親善交流も継続することになりました。

文化観光分野の協力も強化されます。南北が一緒に「キョレマル大辞典（訳注：韓国と北朝鮮、海外で使用されている韓国語の調査・採集・研究をして民族語大辞典を編纂する事業で 2005 年に始まった）」を共同編纂するために協力し、マンウォルデ（訳注：開城市にある宮城遺跡、919 年に太祖王建によって創建された）共同調査と発掘なども継続する方針です。また、伝統的な芸術の発掘と保存のための学術交流などを通じて協力分野を徐々に拡大していく計画です。政府はこれと共に「誰もが一緒に享受する文化」「公

「正な文化職場づくり」「成長する文化コンテンツ観光スポーツ産業」を文化政策目標として提示しました。低所得層の文化生活を支援するための統合文化利用券（訳注：文化ヌリカードと呼ばれ、生活困窮者 160 万人以上が利用している）支給額を 1 人当たり 8 万ウォンに増やし、2021 年までに 10 万ウォンに増やすことにしました。基礎生活需給家庭の小・中・高校の学生選手 2 千 3 百人には毎月所定の奨学金も支給する予定です。これと共に仮称「芸術家の地位と権利保障に関する法律」、「文化産業の公正な流通環境づくりに関する法律」を制定して、公正な文化職場を造成していくと明らかにしました。

スポーツ界の不正を調査し根絶するための「スポーツ革新委員会」と「スポーツ人権特別調査団」を先月発足させ、体育界の不正を担当する独立法人「スポーツ倫理センター」設立も推進することにしました。性暴力と暴力の刑が確定したら体育指導者の資格を永久剥奪するなどの措置をとる方針です。

コンテンツ産業を支援するために、コンテンツの民間提案、青年コンテンツ、ローカルコンテンツなどの戦略的支援が必要な分野を新設するなど、分野別に合計 1,970 億ウォンのファンドを造成し、投資するという計画も立てました。観光分野では今年の訪韓外来観光客の目標を過去最大の 1,800 万人とし、韓流テーマ商品開発、グローバル祭りを育成するなど、観光産業に活力を入れることにしました。

文化体育観光部は今年、このような文化政策を推進するために文化芸術の 1 兆 8,853 億ウォン、体育 1 兆 4,647 億ウォン、観光 1 兆 4,140 億ウォン、コンテンツ 8,292 億ウォン、その他 3 千 303 億ウォンなど計 5 兆 9,233 億ウォンを投入することにしました。

出典：<http://news.kbs.co.kr/news/view.do?ncd=4154907&ref=A>

## 02 スポーツ東亜 2019. 3. 11

### 【 スポーツ改革フォーラム、正式発足 】

成績至上主義のエリート体育慣行を破ってスポーツ強国を超え、スポーツ先進国への跳躍を模索する体育改革会「スポーツ改革フォーラム」がついに錨を上げました。

安ミンソク国会文化体育観光委員会委員長と金チャンス韓国大学スポーツ協議会会長（中央大総長）、チョ・ヒョン学校体育振興会理事長（ソウル市教育監）、玄ジョンファ韓国馬事会卓球団監督（前国家代表）が共同代表を務めるスポーツ改革フォーラムが 12 日ソウル汝矣島の国会議員会館第 9 雑談会議室で発足式を行い、本格的な活動に入りました。（訳注：馬事会は競馬を開催する市場型公企業で、収益金で柔道、卓球、乗馬などのスポーツ団を運営するなどしている）

暴力と「ミートゥー」など社会的課題で浮上したスポーツ界の改革と革新のために構成されたスポーツの改革フォーラムは、発足宣言文で「冷戦時代の産物であるメダル至上主義を超え、平和と福祉の時代に合わせて、国民の健康と生活の質の向上にスポーツの価値を置くスポーツ先進国に向けた改革が切実だ」とし「体育改革のために政府は、エリート体育パラダイムを変えろという約束を守らなければなりません。すでに明らかにしたように、文化体育観光部スポーツ革新委員会に全権を委任して委員会の決定を尊重し、この実現のためにあらゆる努力を尽くさなければならない」と述べた。「特に大韓体育会は改革を拒否するのではなく体育団体統合の意志に応じて自らの革新することを促す」と付け加えました。

フォーラム創設を主導した安ミンソク委員長は「今年は体育改革の最後のチャンスだ。改革プログラムは今年上半期に完成しなければならず、下半期にはこれを実行して確認する段階に進まなければならない」

とし「スポーツ革新委員会を全面支援する私たちのフォーラムは、大学のスポーツ協議会、学校体育振興会と一緒に体育改革の動力になること」だと強調しました。

この日の発足式には、金ヨンジュ、金ハンピョ、朴インスク、シン・ドングン 李ドンソプ、李サンミン、チェ・ギョンファン国会議員と一緒に盧テガン文体部第2次官が出席しました。崔ヨンエ国家人権委員会委員長、文ギョンナン委員長など文体部スポーツ革新委員会委員、イム・ボンジャン大韓体育会革新委員長（ソウル大名誉教授）、大韓サッカー協会の洪ミョンボ専務理事などが一緒になって、スポーツの改革と時代の流れに志を共にしました。スポーツ界、教育界、学界、政界など100人余りが参加し盛況を成し遂げた中でのスポーツ改革フォーラムは、135人の発起人名簿も公開しました。

\*出典：<http://sports.donga.com/3/all/20190312/94500276/1>

### 03 韓国日報 2019. 3. 13

#### 【スカイキャッスル顔負け米国入試不正... 名門大の特技生 283 億ウォン裏金】

米国で過去最大規模の超大型大学入試不正スキャンダルが起きました。有名ハリウッド俳優、企業の最高経営責任者（CEO）などの子供たちが名門大学体育特技生に偽装して不正入学する過程で、入試ブローカーを介して大学運動部のコーチ、試験管理者などに巨額が流れた事実が捜査当局に摘発されたものです。起訴された人員だけで50人を超え、最近8年間に交わされた裏金はなんと2,500万ドル（約283億ウォン）に達したことが明らかになり、アメリカの社会が大騒ぎになりました。韓国の入試問題を正面から扱って大きな話題を集めた国内TVドラマ「SKY（スカイ）キャッスル」の米国版実話が出てきたわけです。

12日（現地時間）、ニューヨーク・タイムズ（NYT）などによると、連邦検察と連邦捜査局（FBI）は、この日の記者会見で親33人の大学運動部のコーチ9人、入試ブローカーなど50人余りを詐欺共謀、業務妨害、マネーロンダリングなどの疑いで起訴したと明らかにしました。起訴対象の親には、TVドラマ「デスパレートな妻たち」でエミー賞を受賞した俳優フェリシティ・ハフマン、国民シットコム（訳注：シチュエーション・コメディ）「フルハウス」に出てきたロリ・ラフリン、ニューヨーク素材法律事務所の共同代表であるゴードン・カプラン弁護士なども含まれていました。関与した大学もエール大学、スタンフォード、ジョージタウン、ウェイクフォレスト、南カリフォルニアなどほとんど名門大でした。

1999年に大学の運動部を扱った米国映画「バーシティ・ブルース」（Varsity Blues 及び韓国上映名“彼らだけの季節”）から作戦名を借り、今回の捜査の結果は、それこそ「スカイキャッスル」そっくりでした。不正の中心人物は、入試ブローカーウィリアム・リック・シンガー。ワシントンポストは彼について「カリフォルニア州ニューポートビーチで入試コンサルティング会社“エッジカレッジ&キャリアネットワーク”を運営し、親と大学のコーチをつないだ」と伝えました。シンガーは実技と受賞歴など、さまざまな要素が反映されて評価基準があいまいな体育大学、特に世間の関心が少ない水球と漕艇、テニスなどの種目を集中ターゲットとしました。エール大学サッカー特技者に入学した女子学生の場合、シンガーが親から120万ドルを受けて40万ドルを大学のコーチに渡し、80万ドルは自分が着服するやり方で取引しました。NYTは「これらフットボール、バスケットボール、野球などの人気種目に比べて関心度が低く不正行為の標的になった」と分析しました。

特に米国の数学能力試験格である SAT、学力試験に該当する ACT など公認入試の管理責任者にも裏金が流れたものと調査されました。彼らは学生の試験答案、面接の返答を修正することはもちろん、最初から正解をあらかじめ知らせて点数を操作しました。検察は多くは 1 件あたり賄賂額が数十万ドルだったが、最大 650 万ドルの場合もあったと説明しました。米国検察はしかし、学生と大学関係者に対して無嫌疑の結論を下し、関連学生の入学取り消しをするかどうかは今後、その学校の判断に任せることにしました。

\*原文出所

<http://www.hankookilbo.com/News/Read/201903131531335446?did=NA&dtype=&dtypecode=&prnewsid=>

## INFOMATION

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 1485-3 スンジョンビル 305 号

체육시민연대 서울시 서초구 서초동 1485-3 승정빌딩 305 호

Tel : 02-2279-8999、E-mail : [sports-cm@hanmail.net](mailto:sports-cm@hanmail.net)

ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳 : 佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 [jr1fep@gmail.com](mailto:jr1fep@gmail.com)